

第246回理事会を開催

—— 令和6年度全連小活動方針等が審議・承認される ——

2月15日(木)・16日(金)の2日間に渡り、第246回理事会は、KKRホテル東京に正副会長をはじめ、理事・監事が参集して開催された。

1日目は、令和5年度の事業・会計報告及び監査中間報告ののち、議事として令和6年度の活動方針並びに各部活動案、基金会計等について審議し、承認された。また、震災等災害被害県より現状報告があった。2日目には、各委員会の令和5年度活動報告及び情報交換が行われた。午後には、皇居特別参観が行われた。

進行 福島 庶務部長

※令和6年能登半島地震で亡くなられた方への黙祷

1 開会のことば

田中 副会長

2 会長あいさつ(要旨)

植村 会長

○はじめに

はじめに、能登半島地震で被災された方々に心よりお悔やみとお見舞いを申し上げます。

日頃から全連小の諸活動に対して、皆様のご支援ご協力に感謝申し上げます。文部科学省においても、全連小との連携を大事にいただいていると受け止めている。これからも、顔の見える関係として様々な場面で連携を強化していき、国の動向をいち早くとらえ、最新情報を提供できるようにしたい。その中で、全連小の次年度に向けて以下の点を確認したい。

〈全連小の組織について〉

- ・持続可能な組織運営を考えていく。
- ・定年延長スタートの節目である。改めて皆で力を合わせて前へ進む組織にしていく。

〈令和6年度活動方針案のポイント〉

- ・「つながり」「学び」「国に声を届ける」こと。
- ・判断力と決断力をもって学校組織の活性化を図る。
- ・「学校を元気にする」そのために、学校における働き方改革の実現に努める。
- ・コロナ禍に関わる部分の文言を整理する。

○国の動向

中央教育審議会においては、主に「教師の職務の重要性を踏まえた処遇改善の必要性について」「教師の職務と勤務態様について」議論が進められている。その中での緊急提言を踏まえて、文部科学省令和6年度予算案では、次の点が盛り込まれている。

- ・小学校高学年における教科担任制の強化等に係る義務教育費国庫負担金
- ・教育業務支援員の全小・中学校への配置や、新たに副校長・教頭マネジメント支援員創設に係る指導員等の派遣事業
- ・学校に対しての保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求への行政による支援体制構築に向けたモデル事業
- ・教師人材の確保の強化
- ・次世代の校務デジタル化推進実証事業

- ・中学校における部活動指導員の配置支援
- ・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置の充実
- ・地域学校協働活動推進員等の配置促進
- ・教師のメンタルヘルス対策に係る予算確保

また、中央教育審議会教育課程部会において、次期学習指導要領の議論が始まっている。教育改革推進の時、「働き方改革」の視点は重要である。ただ、子どもにとっての視点も外してはならない。全連小としては、働き方改革の視点を入れながらも、子どもにとっての視点「カリキュラムオーバーロード（教育課程の過積載）」になっていないか、質と量の両面から検討していきたい。

○おわりに

ワールド・ベースボール・クラシックの栗山英樹前監督と対談をする機会があった。そこで、「組織はリーダーの力量（器）以上には伸びない」という話があった。だからこそ、リーダー自身が器を大きくしていくことが大切である。また、別の機会で、慶応大学野球部の前田祐吉元監督による「大事なのは常に周囲に対して十分配慮し、敬意を払うこと」という話を聞いた。これらは、私たち校長が、学校現場で教職員や子どもと関わる際においても大事である。

3 報告

(1) 事業・会計報告及び監査報告（中間）

福島 庶務部長・橋本 会計部長・宮野 監事

(2) 要望・要請活動について 松原 対策部長

11月14日に子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育団体連絡会の23団体による全国集会が開催。植村会長が「子供たち一人一人に対するきめ細やかな教育の実現と学校における働き方改革の推進等を求めるアピール」を提案し、全会一致で採択された。盛山文部科学大臣等がご列席され盛会であった。12月8日に、「小学校教育の充実・改善に関する要望書」を衆参両院文教関係国会議員に手交し要望活動を行った。

(3) 広報活動について 三坂 広報部長

広報部は、速報委員会、機関誌編集委員会、シリーズ等編集委員会、ホームページ委員会の4委員会があり、計画通りに活動を進めるとともに内容の充実に努めている。

これらの広報活動は学校経営の充実に役立つとともに刊行物の印税が全連小の運営を財政的に支えている。引き続き、購読等へのご理解、ご協力をお願いする。

(4) 研究大会について

○第75回東京大会 平川 東京大会実行委員長

10月19～20日、4年ぶりのフルスペックによる大会を開催した。全国の皆様に心より感謝申し上げます。東京大会独自の取組も含め、参加者から高い評価をいただいた。持続可能な研究大会であるため、総括するとともに引き継いでいきたい。

○第76回徳島大会 木屋村 徳島県会長

令和6年10月24～25日に実施する。全体会場と13の分科会場が離れていることや2,200名の参加者の宿泊施設等についてなど課題もある。県実行委員会を中心に四国各県の校長会にも協力を得て、校長にとって最大の研修の場にふさわしい大会となるよう準備していく。

○第77回福岡大会 黒澤 福岡県会長

令和7年10月16～17日に実施する。全体会場と13の分科会場、2,800名の参加者を予定したフルスペックの大会とする。副主題については、第4期教育振興基本計画、福岡県教育振興プランを受けて設定した。今後、分科会の趣旨及び研究の視点について常任理事会で検討。

（大会紹介のVTR上映）

(5) 全連小75周年記念事業について

〈総務委員会〉 福島 総務委員長

全連小75周年式典において893名、8団体へ感謝状を贈呈した。

〈記念式典委員会〉 松原 記念式典委員長

10月19日、延べ3,400名の方が会場に集い、

盛大な式典となった。

〈記念誌編集委員会〉 三坂 記念誌編集委員長
75周年記念誌を3月11日に発刊予定、3月中旬には発送できるよう準備を進めている。

(6) 震災等災害被災県より

○仙台市 鎌田 仙台市会長

仙台市の状況、仙台版防災教育の取組、仙台市小学校長会としての取組について。「震災遺構仙台市立荒浜小学校」の活用学習をはじめ、副読本の活用や故郷復興プロジェクト、心のケアの推進等に取り組んでいる。風化防止と防災教育の充実、人的支援の継続等が課題である。

○石川県 辻 石川県会長

1月1日に発生した能登半島地震による被害に関する、学校における現状と今後の課題について。多くの小・中学校が登校等を再開したが、輪島市の12校は始業に至っていない。子どもたちだけでなく、保護者や教職員の心のケア、被害を受けた学校施設などが課題であり、未だ復旧の道は遠い。新年度の人事配置や学級編成等、見込みが立たない現状であるが、県校長会で一致団結して難局を乗り越えていく。



4 議事 議長 片山 副会長

(1) 令和6年度全連小活動方針並びに各部活動について

【全連小活動方針(案)】[概略] 植村 会長

令和6年度は以下の活動を重点とする。①学校経営の充実 ②調査・研究活動の充実 ③創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善 ④教職員の定数や処遇の改善・学校における働き方改革の実現 ⑤教職員の資質・能力の向上

※質問・意見2件

〈第247回理事会への提案を承認〉

【対策・調査研究・広報の各部活動(案)】[概略]

〈対策活動(案)〉 松原 対策部長

以下の対策活動を迅速かつ組織的、継続的に行う。

- ①活力ある学校づくり推進のための教職員定数、学級編制等の改善
- ②東日本大震災をはじめとする災害復興等に関わる人的措置の充実及び施設・設備・教材等の迅速な整備
- ③学校経営の自主性・自律性の確保に向けた条件整備
- ④教職員の資質能力向上のための条件整備
- ⑤活力ある学校づくりのための施設・設備・教材等の整備・充実
- ⑥児童に対してより効果的な教育活動を行うための学校における働き方改革
- ⑦教職員の処遇改善
- ⑧退職時及び退職後の処遇改善
- ⑨積極的な意見表明と情報発信

〈調査研究活動(案)〉 橋本 調査研究部副部長

以下の調査研究活動を組織的、継続的に行う。

- ①教育課題に関する調査研究
- ②教育課程の実践的研究
- ③人材育成に向けた取組の充実・推進
- ④人権教育の充実・推進
- ⑤特別支援教育の充実・推進
- ⑥生徒指導・健全育成の充実・推進
- ⑦教育改革などへの積極的な対応
- ⑧全連小研究協議会の開催

〈広報活動(案)〉 三坂 広報部長

以下の広報活動を組織的、継続的に推進する。

- ①全連小活動に関する迅速・正確な情報の提供
- ②学校経営に資する適時・適切な資料及び全連小活動に関する詳細な情報の提供
- ③学校経営に資する研究資料の提供
- ④インターネットによる情報の発信
- ⑤広報活動の一層の推進・充実

〈各部活動案の第247回理事会への提案を承認〉

(2) 令和6年度基金会計について【概略】

橋本 会計部長

令和6年度の基金・果実会計の支出項目及びその額は、試算表に基づき支出する。〈承認〉

(3) 研究主題における「日本人」の表記について

松原 対策部長

- ・研究主題については、昭和59年度から現在まで「日本人」の表記を用いている。
- ・「日本人」の表記について、以前から意見等が寄せられてきていた。
- ・法令及び学習指導要領等で「日本人」の育成が位置付けられていると解する。
- ・公立学校に在籍する外国籍の児童・生徒にも学習指導要領に基づく教育を行っている。
- ・「日本人」の表記を続けていくが、今後、研究主題の改定に際しては会員の意見を伺いながら検討をする。

◎ 質疑・意見

- ・今後の検討の際には、会員の意見を吸い上げてもらいたい。
- ・地区大会の研究主題の設定では、地区の意見を尊重してもらいたい。
- ・海外では日本人は少数派であり、多様性を認めてもらううえでも「日本人」の自覚を育てたい。
- ・時代の流れの中で、「日本人の育成」でいいのか議論を続けてもらいたい。

○ 植村会長

- ・様々な意見をいただいたことを受け止めていきたい。今後も課題意識をもって、検討・議論を続けていきたい。

5 連絡

- (1) 皇居特別参観について
- (2) 令和6年度 第46回全連小海外教育事情視察(シンガポール、7/28～8/1)について

6 各委員会からの本年度活動報告

(1) 対策部各委員会

〈教職員定数改善等委員会〉学級編制や教職員等の配置に関する調査を実施した。また、アフターコロナにおける人材配置等を継続することの必要性の調査も行った。

〈教育環境整備等委員会〉ICT活用のための

教育環境の整備状況や安全対策、学校図書館等の教育環境の整備状況を調査した。

〈教員養成委員会〉都道府県教育委員会及び都道府県小学校長を対象に、教員免許更新制の発展的解消に伴う研修の在り方や小学校教員の採用選考の多面化、教育実習等について調査した。

〈働き方・処遇改善委員会〉校長及び教職員の処遇改善や退職時並びに退職後の処遇改善を目的として、管理職及び教職員の処遇改善、年金制度、給与・手当・賞与の減額に関する調査をした。

(2) 調査研究部各委員会

〈教育課題委員会〉国民の信託に応える小学校教育の在り方等に関する課題、教員の資質能力の向上と子どもと向き合う環境づくりに関する課題等について調査した。

〈教育課程委員会〉新しい時代に即応した教育計画の立案と実施・評価に伴う課題について、調査した。

〈人材育成委員会〉時代の進展と社会の変化に即応した教職員の資質能力の向上を図るため、研修や管理職の職能等について調査した。

〈人権教育委員会〉全国各地の実践事例を4件掲載。また、各学校や各地区校長会における人権教育の充実、推進に資するよう調査した。

〈特別支援教育委員会〉特別支援教育を担う教師の養成の在り方、通常の学級に在籍する障害のある児童への支援の在り方についての報告を受け、就学状況や校内支援体制充実のための要望について調査した。

〈健全育成委員会〉児童の健全育成に関する特徴的な課題として、携帯電話やインターネット等に関わる犯罪やネット依存に対する現状と課題、児童虐待やいじめ防止、不登校対策等について調査した。

7 情報交換(14グループで協議)

- 令和6年度教育課程の編成について

8 閉会のことば

片山 副会長